

特定事業許可申請書の必要書類チェック表

正・副計 2 部をフラットファイル・ファイルケース等で製本のうえ、インデックスを付して下さい。

番号	書類等	有無
1	特定事業許可申請書（別記第 13 号様式）	
2	特定事業事前協議済み通知書（別記第 6 号様式）	
3	施工体系表（別記第 4 号様式）	
4	事業主等の住民票の写し （法人にあっては、登記事項証明書及び役員の住民票の写し）	
5	事業主等が条例第 14 条第 1 号クに規定する未成年者（以下「未成年者」という。）である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、その登記事項証明書及び役員の住民票の写し）	
6	事業主等が法人である場合において、発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主又は出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者がいるときにあっては、これらの者の住民票の写し	
7	事業主等に第 11 条に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し	
8	施工管理者選任書（別記第 14 号様式）及びその者の資格又は施工管理経歴を証する書面並びに本人であることが確認できることを証する書面の写し	
9	事業主等（未成年者にあっては、事業主等及びその法定代理人）の誓約書（別記第 15 号様式）	
10	請負契約等により特定事業を行う者がある場合にあっては、当該請負契約等に係る書面の写し	
11	特定事業の設計説明、施工及び管理の方法、工程、施工に係る組織系統その他町長が指示する事項を記載した特定事業施工計画書	
12	特定事業場の位置図及び付近の見取図	
13	特定事業場の地番一覧表	
14	特定事業場及びその周辺の土地に係る公図の写し	
15	特定事業場の土地の登記事項証明書 ※発行日から 3 月以内のもの	
16	特定事業区域に隣接する土地との境界に係る境界確定図の写し	
17	特定事業区域に隣接する土地との境界を明らかにする杭等の設置地点を示した図面及び当該杭等の設置状況の写真	
18	特定事業区域及び特定事業場の実測求積図	
19	特定事業場の計画平面図及び縦横断図 （特定事業場の施工前後の構造が確認できるものに限る。）	
20	特定事業に使用する土砂等の予定量の計算書及び搬入計画書	
21	特定事業区域の表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに前項の規定により採取した試料ごとの検査試料採取調書（別記第 16 号様式）及び地質分析（濃度）結果証明書（別記第 17 号様式。計量法（平成 4 年法律第 51 号）第 122 条第 1 項の規定により登録された測量士のうち濃度に係る測量士（以下「環境測量士」という。）が発行したのものに限る。以下同じ。）	
22	特定事業区域の地盤の土質調査等を行った場合にあっては、その結果に関する書面	
23	特定事業に使用する発生場所ごとの土砂等の土質試験又は試験施工を行った場合にあっては、その結果に関する書面及び当該結果に基づく安定計算書	
24	擁壁を用いる場合にあっては、当該断面図及び背面図並びに構造計算書	
25	鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあっては、当該構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書	
26	排水計画平面図、縦横断図及び構造図	
27	流量計算書	

28	現場事務所その他特定事業に供する施設を設置する場合にあっては、当該計画書	
29	特定事業に使用する土砂等の搬入経路（一時堆積場を経由する場合にあっては、当該一時堆積場の位置図、名称、管理者及びその連絡先並びに現場の写真（土砂等の発生場所が異なる土砂等が混ざり合わないように必要な措置が講じられていることが確認できるものに限る。以下同じ。））	
30	事故防止対策及び生活環境の保全対策に係る書面	
31	他の法令等の許認可等又は届出を要する場合にあっては、当該許認可等を受け、又は届出をしたことを証する書面	
32	第7条第2項に規定する特定事業区域施工同意書（別記第7号様式）	
33	第7条第3項に規定する隣接土地所有者同意書（別記第9号様式）	
34	第7条第3項に規定する周辺住民同意書（別記第10号様式）	
35	第7条第3項の規定する世帯数調査書（別記第11号様式）	
36	第7条第4項に規定する印鑑登録証明書	
37	条例第10条第4項の規定による協定を締結した場合にあっては、協定書の写し	
37	委任状（代理人による申請の場合）	